

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,712,858	1,202,942	3,047,083
経常利益 (千円)	124,188	40,188	194,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,716	27,261	134,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,546	27,219	113,065
純資産額 (千円)	3,426,768	3,400,192	3,423,287
総資産額 (千円)	4,716,014	4,569,881	4,519,802
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.11	13.55	67.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.7	74.4	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,820	222,258	272,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,092	6,723	422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,819	92,572	340,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,560,750	1,165,980	1,302,389

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.39	12.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が136百万円、受取手形・完成工事未収入金が133百万円減少し、たな卸資産が288百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ微増となりました。これは、建物及び構築物が減少し、繰延税金資産が増加したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は585百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が24百万円増加し、支払手形・工事未払金が76百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は584百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは、長期借入金が104百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	1,243,958	72.6	796,043	66.2	36.0
	請負住宅事業	430,849	25.2	373,613	31.0	13.3
	小計	1,674,807	97.8	1,169,656	97.2	30.2
不動産仲介事業		38,050	2.2	33,286	2.8	12.5
合計		1,712,858	100.0	1,202,942	100.0	29.8

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、中国経済の減速や米中貿易摩擦などの影響が懸念され、依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や台風被害等の影響により建築コストの上昇などの懸念材料はありますが、低金利の住宅ローンなどの後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行ったものの、前連結会計年度末販売用不動産の完成戸数が例年と比較して低水準であったことから、戸建分譲住宅事業の売上高は1,169百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し505百万円（前年同期比30.2%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は33百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し4百万円（前年同期比12.5%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は187百万円（戸建分譲住宅事業が154百万円、不動産仲介事業が33百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比較し95百万円（前年同期比33.8%）の減益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は23百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し84百万円（前年同期比78.3%）の減益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は40百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し84百万円（前年同期比67.6%）の減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し57百万円（前年同期比67.8%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少額133百万円、税金等調整前四半期純利益40百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸資産の増加額288百万円、仕入債務の減少額76百万円、前渡金の増加額19百万円等の結果、222百万円の支出(前年同四半期は349百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6百万円等により6百万円の支出(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出171百万円、配当金の支払額50百万円により資金を支出しましたが、長期借入れによる収入300百万円により資金を獲得しました結果、92百万円の収入(前年同四半期は157百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,165百万円となり、前連結会計年度末と比べ136百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	堺市中区深井北町3169	670,800	33.34
株式会社誠リサーチ	堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	堺市中区深井北町3169	131,800	6.55
小島俊雄	堺市堺区	120,000	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	堺市北区中長尾町4丁5-18	70,000	3.47
誠建設工業社員持株会	堺市中区福田46	54,300	2.69
小島朝子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	45,136	2.24
水田真貴子	東京都中央区	40,000	1.98
計		1,444,036	71.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,100	20,111	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,111	

(注) 「単元未満株式」には、当保有自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度	EY新日本有限責任監査法人	
第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間		清稜監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,857	1,375,457
受取手形・完成工事未収入金	377,297	244,208
販売用不動産	210,814	382,156
仕掛販売用不動産	1,177,472	1,261,760
未成工事支出金	105,351	138,101
その他	37,875	66,781
貸倒引当金	2,263	
流動資産合計	3,418,404	3,468,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,497	86,033
土地	640,990	640,990
その他(純額)	2,585	6,427
有形固定資産合計	737,074	733,450
無形固定資産		
ソフトウェア	683	583
のれん	3,036	2,783
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	3,847	3,494
投資その他の資産		
投資有価証券	322,612	322,612
繰延税金資産	4,687	7,923
その他	33,250	33,936
貸倒引当金	75	
投資その他の資産合計	360,476	364,472
固定資産合計	1,101,398	1,101,417
資産合計	4,519,802	4,569,881
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	278,978	202,591
短期借入金		13,900
1年内返済予定の長期借入金	271,732	296,209
未払法人税等	825	18,658
賞与引当金	5,556	6,763
完成工事補償引当金	1,040	817
その他	58,520	46,420
流動負債合計	616,653	585,359
固定負債		
長期借入金	479,862	584,330
固定負債合計	479,862	584,330
負債合計	1,096,515	1,169,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,507,054	2,484,019
自己株式	101	119
株主資本合計	3,403,512	3,380,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,774	19,732
その他の包括利益累計額合計	19,774	19,732
純資産合計	3,423,287	3,400,192
負債純資産合計	4,519,802	4,569,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,712,858	1,202,942
売上原価	1,429,058	1,015,112
売上総利益	283,799	187,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,461	28,023
給料及び手当	36,393	32,701
賞与引当金繰入額	3,281	3,210
法定福利費	10,098	9,818
販売手数料	17,755	7,812
広告宣伝費	12,092	13,444
租税公課	17,833	20,368
支払手数料	30,533	26,944
減価償却費	3,002	2,819
のれん償却額	253	253
その他	15,654	18,926
販売費及び一般管理費合計	175,360	164,322
営業利益	108,438	23,507
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	7,107	7,147
受取賃貸料	14,879	13,614
貸倒引当金戻入額	744	3,161
雑収入	2,651	2,565
営業外収益合計	25,405	26,512
営業外費用		
支払利息	1,947	1,510
減価償却費	5,879	6,042
雑支出	1,828	2,278
営業外費用合計	9,655	9,831
経常利益	124,188	40,188
税金等調整前四半期純利益	124,188	40,188
法人税、住民税及び事業税	36,755	16,351
法人税等調整額	2,716	3,424
法人税等合計	39,472	12,926
四半期純利益	84,716	27,261
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,716	27,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	84,716	27,261
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,829	41
その他の包括利益合計	31,829	41
四半期包括利益	116,546	27,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,546	27,219
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,188	40,188
減価償却費	9,565	9,899
のれん償却額	253	253
貸倒引当金の増減額(は減少)	340	2,338
賞与引当金の増減額(は減少)	716	1,206
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	74	222
受取利息及び受取配当金	7,130	7,170
支払利息	1,947	1,510
売上債権の増減額(は増加)	21,489	133,089
たな卸資産の増減額(は増加)	292,807	288,379
仕入債務の増減額(は減少)	88,887	76,387
前渡金の増減額(は増加)	100	19,530
前受金の増減額(は減少)	4,300	9,650
未成工事受入金の増減額(は減少)	40,488	1,929
その他	3,937	31,395
小計	394,908	227,699
利息及び配当金の受取額	7,130	7,170
利息の支払額	1,962	1,649
法人税等の支払額	50,256	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,820	222,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
投資有価証券の取得による支出	418	422
有形固定資産の取得による支出	1,558	6,175
保険積立金の積立による支出	740	740
長期貸付金の回収による収入	49	54
その他	585	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,092	6,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,000	13,900
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	279,578	171,055
自己株式の取得による支出	1	17
配当金の支払額	50,240	50,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,819	92,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,908	136,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,841	1,302,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,560,750	1,165,980

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	137,133千円	137,057千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,770,213千円	1,375,457千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	209,463千円	209,476千円
現金及び現金同等物	1,560,750千円	1,165,980千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,958	430,849	1,674,807	38,050	1,712,858		1,712,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高		425,918	425,918	20,735	446,654	446,654	
計	1,243,958	856,767	2,100,726	58,786	2,159,512	446,654	1,712,858
セグメント利益	163,727	76,942	240,670	58,786	299,456	15,657	283,799

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	796,043	373,613	1,169,656	33,286	1,202,942		1,202,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高		368,165	368,165	16,965	385,131	385,131	
計	796,043	741,779	1,537,822	50,251	1,588,074	385,131	1,202,942
セグメント利益	95,942	59,123	155,066	50,251	205,318	17,488	187,829

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円11銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	84,716	27,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	84,716	27,261
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,850	2,011,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 花 枝 幹 雄 印

業務執行社員 公認会計士 卯 野 貴 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。